

統計で示す県勢伸びゆく郷土

統 計 茨 城 12月号 目 次

1 統計論壇.....	1	7 電 力.....	17
2 統計のあゆみ(その2).....	2	8 運 輸.....	17
3 昭和48年工業統計調査結果から.....	4	9 家 計.....	18
4 統計課アラカルト.....	7	10 物 価.....	20
5 指 標		11 交 通 事 故.....	21
1 主要経済指標.....	8	12 火 災.....	21
2 人 口.....	10	6 行政資料案内.....	22
3 労 働.....	12	統計ニュース.....	23
4 農 業.....	14		
5 鉱 工 業.....	15		
6 金 融.....	16		

12月の主な行事

利 用 上 の 注 意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | ※ 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

通商産業大臣官房調査統計部
工業統計課長 井上 正

本年も工業統計調査の時期がめぐって来ました。厳しい景気情勢の下に、日々のお仕事に努力しておられる事業所の方々、むずかしい調査票の記入、大変ご苦労に思います。また調査環境の悪化のなかで、調査を実施して下さる調査員、県・市町村統計関係職員の方々に厚く感謝いたします。

ます。

さて、この9月に工業統計課長に就任して以来、私が感じていることは、工業統計の供給者（調査対象事業所、調査員を含めた、いわば統計のメーカー）と需要者（統計のユーザー）との間に、相互の事情の認識という点に関して、大きなギャップがあるように見受けられることです。ユーザー側は調査環境の厳しさがどんなものか、そのなかでメーカー側が統計を作成するのに如何に苦労しているかを本当に理解しているか疑問ですし、一方メーカー側においても、特に統計の原材料供給者である対象事業所の方々に、工業統計がどれだけ重要な基礎統計であり、これが如何に広く利用されているかを必ずしも十分に理解してもらっていないのではないのでしょうか。

私は前職の中小企業庁調査課長の時に、工業統計を大いに利用させてもらった訳ですが、ここでは私の経験に基づいて、中小企業行政に工業統計が如何に活用されているかを述べてみたいと思います。

ご承知のとおり、中小企業庁では中小企業基本法に基づいて、毎年「中小企業白書」を国会に報告していますが、そのかなりの部分は工業統計表ないしこれを再編加工したデータによって書かれています。（私が担当した48年度白書では、工業統計表関連図表は50以上にのぼっており、関連する文章を含めれば、全体約400頁の1/4程度は工業統計によっています。）中小企業白書は単なる中小企業動向の報告書にとどまらず、激しく変化する内外の経済環境のなかで、中小企業が如何に自己の経営を進めていったらよいかを分析しています。中小企業に経営指針を与えることが、白書の最大の目標であるといっただいでしょう。全国で500万をこえる中小・零細事業所のなかには、白書から経営上のヒントを得ている方も、決して少なくないと思います。

また、厳しい総需要抑制策が続くなかで、中小企業に対しては、金融面などで特別な配慮が払われています

が、このような政策判断はどこから出て来るのでしょうか。中小企業の業況は、各種の中小企業動向調査、倒産調査、金融機関や業界団体からのヒアリングなどを総合して判断されますが、その際に欠かさない、というよりも最有力の資料は、やはり中小企業の生産、在庫、販売、輸出、物価動向などのマクロ・データです。中小企業庁では、毎月、生産、出荷、在庫、販売、輸出入、卸売、消費者物価などの主要経済指標について、中小企業指数を算出しています。例として卸売物価の動きをみてみますと、総合指数は上昇を続けていますが、中小企業性製品の卸売物価は本年3月より前月比でマイナスに転じ、以後最近まで毎月マイナスが続いています。すなわち、原材料価格や賃金の大幅上昇のなかで、中小企業は販売価格を上げることが困難になっており、経営が苦境に追い込まれていることがわかります。前述の主要指標に關する中小企業指数の算出は、工業統計表の規模別出荷額に基づいて行っているのです。

更に、工業統計は短期的な政策運営に役立っているばかりでなく、長期的な中小企業政策にも大きな影響を及ぼしています。端的にいって、通産省や中小企業庁においては、前述の中小企業白書の分析が、今後の中小企業政策を検討する際の出発点になっています。

この様に、工業統計は中小企業行政という面だけをとっていても、直接的、間接的に大きな役割を果たしています。工業統計なしには、中小企業に的確な経営指針を与えることも、中小企業の景気動向に応じて、機動的に対策をとることも、また適切な中小企業構造改善対策を講じることも不可能になるといっても決して過言ではありません。

調査員の方々からは、主として中小・零細事業所から「調査に協力しても、通産省は何もしてくれないではないか。」といわれるという声をしばしば聞きますが、決してそんなことはないはずで、工業統計利用の実態と、その結果が企業をどの様にひきつけているかということを個々の事業所の方々に理解してもらうのは大変困難なことだとは思いますが、通産省も含めて、工業統計のPR——工業統計利用の実態を認識してもらうための努力が、まだまだ不足しているのではないのでしょうか。

工業統計のメーカーとユーザーの実態をおたがいに十分知り合って、相互理解の下に調査を実施すること、そして大変な努力をして作られる統計を最大限に活用してもらうことが本当に重要だと思います。工業統計調査にたずさわっている皆さんと一緒に、この困難な課題にとりくんでいきたいと考えています。

統計委員会と統計審議会

統計のあゆみ(2)

筑波大学教授 ^{みつ}三 ^ま瀧 ^{のぶ}信 ^{くに}邦

<統計委員会の廃止>

現行の統計法第6条は「削除」となっている。この条項にはかつて行政委員会としての「統計委員会」が規定してあったのだが、昭和27年の行政機構改革によってそれが廃止され、「統計委員会」の行政機能は「行政管理庁統計基準部」にひきつがれたのである。ところが、この「統計基準部」も「統計基準局」時代を経て「一局削減」政策の犠牲となって消滅し、今では「行政管理局」の中に包摂されてしまった。そして「統計主幹」という部外者にはよくわからない地味な役職が設けられているのが現状である。かつての「統計委員会」は今では「行政管理庁長官」という行政制度一般に関する官僚制度の中に埋没してしまったといっても過言ではない。敢て「埋没」といったのは、行政管理庁設置法第2条（所掌事務及び権限）の第1号から第4号には行政制度全般に関する一般的な機構、定員などのことが規定されていて、それに続いて第5号から第10号までは統計に関する所掌事務が規定され、第11号と第12号には行政監察、第13号には苦情処理や行政相談委員のことが規定されているという所掌事務の雑居ぶりである。統計や統計制度、統計基準、指定統計制度など、戦後つくられた重要な統計行政制度が一般行政制度や行政監察などと同列にされたのでは統計法制定当初の初心が今や殆んど忘却されたのではないかと疑いたくなる。

行政の簡素化は国民の租税負担の軽減にもつながるの

で大いに歓迎すべきことではあるが、「一局削減」の照準を「統計基準局」にあてたのは政府や政治家の統計に対する無認識を雄弁に物語っている。

ところで昭和21年12月の設立当初の統計委員会（勅令第619号統計委員会官制、のちに昭和22年5月には統計法施行によって同法第6条にもとづく統計委員会となった）のメンバーは次のようであった。

会長	吉田 茂（内閣総理大臣）
副会長	膳 桂之助（経済安定本部長官）
議長	大内 兵衛（東京大学教授）
委員	有沢 広巳（東京大学教授）
〃	近藤 康男（〃）
〃	中山伊知郎（一橋大学教授）
〃	森田 優三（横浜国大教授）
〃	高橋 正雄（九州大学教授）
〃	橋井 真（経済安定本部第一部長）
〃	野田 卯一（大蔵省主計局長）
〃	川島 孝彦（内閣統計局長）
〃	美濃部亮吉（統計委員会事務局長）
臨時委員	正木 千冬（経済安定本部部員）
〃	篠原 周一（日本銀行統計局長）
〃	岡崎 文規（厚生省人口問題研究所長）

このメンバーの主力は統計とくに社会経済統計についての学識経験者であることは一目してあきらかであるが、とくに第2次大戦中に科学的な経済分析を行うことによって当局から手痛い弾圧をうけた勇気ある社会科学

者たちである。したがってこの委員諸氏が考えた日本の統計制度再建は、統計をできるだけ真実（客観的事実）に近づけよう、統計批判をさかんにしようという方向であったにちがいない。批判のない統計は改善されることはなく、いつかは独善におちいりやすい。官庁統計はつねに行政需要にもとづいて生産される。したがって調査主体は主観的には自らの企画する統計調査を必要不可欠な重要調査だと思いがちである。その結果、地方自治体、調査員、被調査者、統計利用者のことを軽視する傾向におちいりやすい。こうした傾向を是正し、さらに各省庁のセクショナリズムを調整するには強力な行政機能をもった行政委員会としての「統計委員会」の存在が必要であった。列記した統計委員会のメンバーは内閣統計局長、日本銀行統計局長、大蔵省主計局長の3人を除いてはすべて行政以外の統計の利用者であった。統計利用者の立場から官庁統計の体系を考える、という姿勢はときには統計生産者の意見と両立しないことがある。いわんや各省庁の縦割り行政が永く根づいている日本では、統計利用とは統計生産者が統計を利用することだと考えやすい。その壁をやぶっていくためにこそ「統計委員会」の活動が必要であったと思われる。もちろん、「統計委員会」の功績を過大視すべきではなく、今日の統計行政の弱体化の遠因は「統計委員会」そのもののあり方にあったのだ、という見解もある。たとえば大多数の委員は非常勤委員で統計委員会の議題について「一貫した研究や関心が不足し、事務局原案を鵜呑みにする場合が多かった」（「日本統計制度再建史」——統計委会史稿、記述篇——財団法人日本統計研究所、昭和37年3月刊、52頁）といわれている。しかし、「統計委員会」はともかくも行政委員会であり、その事務局にも当時は新進気鋭の若手官僚がいたこともあって、戦後の統計制度の再建はこの「統計委員会」を中軸としてかなり成果をあげたといつてよい。

〈統計審議会の誕生〉

昭和27年の行政機構改革による「統計委員会」の廃止にともなって、あらたに「統計審議会」が誕生した。これは行政管理庁設置法第8条（統計審議会）にもあるように、「長官の諮問に応じ、統計調査の審査、基準の設定及び総合調整並びに統計報告の調整に関する重要事項を調査審議し、並びにこれらの事項に関し長官に建議する。」ための行政管理庁の附属機関である。そして、18人の委員で組織され、その内訳は学識経験者7人、行政機関7人、統計利用者4人となっているが、学識経験者7人はともかくとして、行政機関7人の中に都道府県の統計主管部局長が1人いるだけで、官庁統計の第一線を担当する地方自治体の要望が「統計審議会」にどのくらい反映しているかは大いに疑問である。統計調査員の問題、被調査者の負担について一番よく実情を知っているのが地方自治体の統計主管課なのだから、この審議会の委員の席はもう少し地方自治体にも拡げらるべきである。また、統計利用者を代表する委員として、経済企画庁調査局長、人口問題研究所長、日本銀行統計局長、経済団体連合会専務理事の4人が現在のメンバーであるが、経済企画庁も日銀も実は統計生産者でありかつ利用者でもあるので、統計を全く生産しない利用者としては経団連と人口問題研究所の代表者だけが委員のメンバーである。消費者団体、中小企業者、労働組合の代表者も当然に統計利用者の委員席を与えられるべきである。

「統計委員会」→「統計審議会」、
「統計委員会事務局」→「統計基準部」→「統計基準局」→「統計主幹」という中央統計機構の変貌のあとは戦後日本の官庁統計制度の再建とその変質を物語っている。

統計制度の中核をなす「指定統計制度」のあゆみについては、「届出統計」や「調整報告」の問題とともに次回にのべることにしよう。

鹿行地域 大幅な伸び

昭和48年工業統計調査結果概要

＝ 商工統計係 ＝

事業所数	1万1270	(対前年比102.3)
従業者数	25万6,228人	(" 104.3)
製造品出荷額等	2兆5,179億円	(" 141.1)

1. 概況

(1) 製造品出荷額等は2兆5000億円を突破

昭和48年12月31日現在における本県の製造業の事業所(工場)数は11,270、従業者数は256,228人で、昭和48年1カ年間の製造品出荷額等は2兆5,179億円であった。

これを前年に比較すると、事業所数は2.3%(254事業所)、従業者数は43%(10,496人)、製造品出荷額等は41.1%(7,333億円)の伸びである。

(2) 製造品出荷額等大幅に伸びる

製造品出荷額等の対前年比(伸び率)を第1表で見ると、昭和42～45年は30%前後の高い伸び率で、昭和46年は10.7%と大幅に下がり、昭和47年には18.1%とやや回復したが、昭和48年は卸売物価の上昇はあった

ものの41.1%と近年にない大幅な伸びを示した。

(3) 電機の首位変わらず

産業別の製造品出荷額等で上位5位までをみると電気機械器具製造業が全体の16.8%で相変わらず第1位、前年第3位の非鉄金属製造業が13.7%で第2位、前年第5位の鉄鋼業が10.9%で第3位、前年第2位の一般機械器具製造業は第4位に、前年第4位の食料品製造業は第5位と順位が入れ変わった。

(4) 鹿行地域は大幅な伸び

製造品出荷額等を地域別にみると、東北地域が1兆949億円で1兆円の大台を超えた。鹿行地域は前年に比較し62.8%の大幅な伸びを示し、県南、県西の両地域を抜き第2位を占め、また、県南地域はわずかながら県西地域を上回った。

(5) 従業者1人当たりの製造品出荷額等は982万円

1事業所当たりの従業者数及び従業者1人当たりの製造品出荷額等をみると、従業者数は22.7人で前年より0.4人増、製造品出荷額等は982万円で前年より256万円増で35.2%の伸びとなった。

第1表 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (昭和40～48年)

年次	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(億円)		指数 40年=100.0
		対前年比		対前年比		対前年比	
昭和40年	8,008	99.0	155,000	99.4	4,064	116.6	100.0
41	8,485	106.0	163,582	105.5	4,736	116.5	116.5
42	8,643	101.9	178,657	109.2	6,237	131.7	153.5
43	8,668	100.3	190,865	106.8	8,019	128.6	197.3
44	9,309	107.4	210,276	110.2	10,228	127.5	251.7
45	9,804	105.3	230,602	109.7	13,643	133.4	335.7
46	9,818	100.1	231,869	100.6	15,107	110.7	372.1
47	11,016	112.2	245,732	106.0	17,846	118.1	439.1
48	11,270	102.3	256,228	104.3	25,179	141.1	619.6

第2表

市町村別 事業所数 従業者数 製造品出荷額等

市 町 村	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	市 町 村	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
県 計	11,270	256,228	281,792,596	御 前 山 村	27	361	61,040
市 部 計	6,169	158,057	154,127,224	大 洗 町	128	1,522	722,985
郡 部 計	5,101	98,171	97,665,372	西 茨 城 郡	281	5,644	1,870,754
水 戸 市	723	9,527	4,927,148	友 部 町	91	2,324	875,981
日 立 市	905	46,694	63,348,486	岩 間 町	82	772	203,192
土 浦 市	480	10,979	10,362,647	七 会 村	17	164	23,804
古 河 市	544	5,377	3,482,852	岩 瀬 町	91	2,384	767,777
石 岡 市	255	4,636	3,438,124	那 珂 郡	418	7,484	2,925,748
下 館 市	468	11,434	10,327,636	東 海 村	94	1,032	466,000
結 城 市	400	5,604	2,949,559	那 珂 町	101	2,230	1,047,605
竜 ヶ 崎 市	161	4,922	4,501,686	瓜 連 町	43	516	180,076
那 珂 湊 市	237	3,103	1,763,734	大 宮 町	58	2,015	742,946
下 妻 市	219	4,328	1,856,399	山 方 町	51	857	186,527
水 海 道 市	238	4,689	3,129,756	美 和 村	39	518	242,098
常 陸 太 田 市	239	3,247	1,026,382	緒 川 村	32	316	60,496
勝 田 市	191	21,939	20,752,467	久 慈 郡	295	4,367	1,547,367
高 萩 市	145	3,034	2,631,992	金 砂 郷 村	54	698	125,182
北 茨 城 市	268	5,460	2,649,236	水 府 村	44	553	237,738
笠 間 市	296	3,414	1,253,789	里 美 村	32	572	242,186
取 手 市	152	5,300	9,685,908	大 子 町	165	2,544	942,261
岩 井 市	248	4,973	6,039,423	多 賀 郡	39	1,368	590,732
東 茨 城 郡	498	7,798	4,200,016	十 王 町	39	1,368	590,732
常 澄 村	34	382	194,769	鹿 島 郡	336	14,049	47,116,833
茨 城 町	100	2,037	1,549,914	旭 村	16	223	47,874
小 川 町	49	766	221,336	銚 田 町	67	803	350,939
美 野 里 町	61	1,485	1,065,940	大 洋 村	21	261	117,517
内 原 町	45	647	215,217	大 野 村	12	181	81,641
常 北 町	25	417	142,999				
桂 村	29	181	25,816				

市 町 村	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	市 町 村	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
鹿 島 町	57	7,081	28,749,738	伊 奈 村	39	664	270,106
神 栖 町	39	3,682	16,764,693	谷 和 原 村	27	1,202	1,421,596
波 崎 町	124	1,818	1,004,431	豊 里 町	52	253	69,702
行 方 郡	315	4,407	1,517,112	筑 波 町	79	1,123	563,412
麻 生 町	104	1,131	300,669	大 穂 町	32	541	563,576
牛 堀 町	25	390	146,511	真 壁 郡	806	6,266	2,346,930
潮 来 町	97	1,623	630,957	関 城 町	155	995	436,313
北 浦 村	34	392	130,112	明 野 町	58	812	327,693
玉 造 町	55	871	308,863	真 壁 町	353	2,505	841,377
稻 敷 郡	410	8,218	4,099,471	大 和 村	172	945	302,888
江 戸 崎 町	35	991	370,781	協 和 町	68	1,009	438,659
美 浦 村	33	557	260,787	結 城 郡	376	3,909	1,527,057
阿 見 町	81	1,853	1,302,789	八 千 代 町	131	1,172	531,079
牛 久 町	71	1,614	1,028,138	千 代 川 村	53	525	282,647
茎 崎 村	33	323	77,967	石 下 町	192	2,212	713,331
新 利 根 村	30	629	259,379	猿 島 郡	522	16,738	15,076,393
河 内 村	41	621	219,333	総 和 町	200	9,923	9,067,706
桜 川 村	15	231	48,917	五 霞 村	33	1,592	3,217,945
東 村	71	1,399	531,380	三 和 町	61	1,489	975,736
新 治 郡	344	7,906	7,602,589	猿 島 町	65	909	355,947
出 島 村	72	1,658	1,533,447	境 町	163	2,825	1,459,059
玉 里 村	29	1,201	1,862,740	北 相 馬 郡	169	4,511	3,319,664
八 郷 町	101	1,301	311,391	守 谷 町	100	1,763	1,019,649
千 代 田 村	56	2,160	2,862,758	藤 代 町	47	2,406	2,103,101
新 治 村	44	800	551,723	利 根 町	22	342	196,914
桜 村	42	786	480,530				
筑 波 郡	292	5,506	3,924,706				
谷 田 部 町	63	1,723	1,036,314				

統計課アラカルト

”統計数字に関することならおまかせください、

＝行政資料系の巻＝

統計課アラカルトも今回で7回目を迎えることになりました。今回は行政資料係を紹介しましょう。

この係は“行政資料室、”の運営管理を担当しており、その名の通り、統計資料をはじめ各種の資料が多数集められています。毎日、公務員、教員、会社員、団体職員、学生、その他一般県民の方々から、“茨城県の人口は何人、“おらが町の男と女の人口はどのくらい”、“会社に賃上げを要求するのに茨城の平均賃金はいくら、“消費者物価指数は先月と比べてどのくらい上昇したか”とか、この資料はどうみたらよいか、これらはどのように分析したらよいかなど資料に対する指導や助言も行っており、来客の応対に忙しい日々を送っています。

夏休みの後半から2学期のはじめには、小、中学生などからの問い合わせには毎年“テンヤワンヤ”の忙しさにみまわれます。

この行政資料室には、人口、消費者物価指数、鉱工業生産指数、勤労者の平均賃金をはじめ各種の統計数字に関するあらゆる資料をとりそろえています。また、各種の専門書、教養書も多数納められており、現在の蔵書数は約3万冊です。昨年は約6,000人の方々が利用しております。

統計数字について知りたいことがありましたら、どうぞお気軽にお出かけください。簡単なことでしたら電話で問い合わせくださっても結構です。

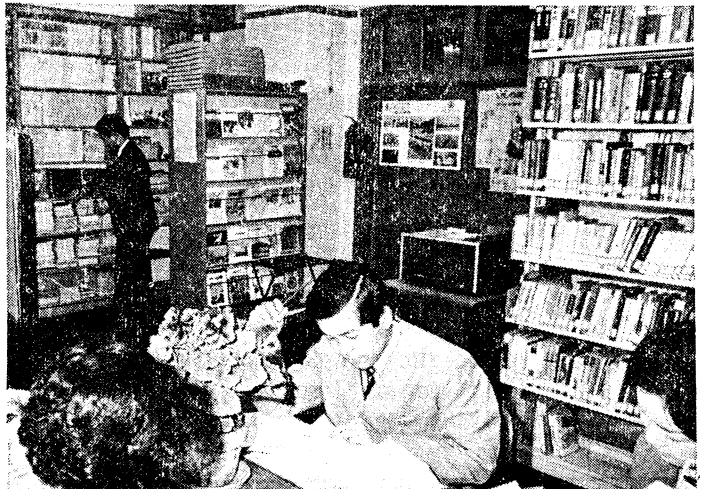
この行政資料室を総括し、管理しているのが横田正弘主査兼行政資料係長。市内千波町から“ゆっくり歩こう、をモットーにして20分程度。統計と知り合ってから12年、現在の仕事は7年とのこと。「統計とは平均であり、分布であり、流れである」と考える。そして“もろもろの社会事象などを客観的にみることが出来る利点がある”というのが本人の

☆ これらの貴重な統計数字の、ほとんどのものが統計調査員のみなさんに集取していただいた資料の集計です。統計調査員が訪問したときは調査にご協力をお願いいたします。

弁。また、現在の仕事に対する抱負は、最新資料を含めての保有資料の充実強化、応接態勢の濃密化とのことで、大いに張りきっている。趣味は、多種多様でありなかでも俳句は、梅香社の同人とのこと。その他に油絵、写真等の方もなかなかのものである。仕事に限らず何事についてもなかなか理論家である。

那珂郡大宮町からバスで通ってくるのが大内公一主幹。現在の仕事は7年、主に資料の受け付け、収集、閲覧者への指導助言に当たっている。いつもおち着きのある温情家でパイプで一服するところは大変様になっている。趣味は、盆栽、詩吟であり、詩吟の方は師匠になれる程とのこと？

市内河和田町からバスで元気に通ってくるのが、臨時職員の長谷川雅子文史。何せ小世帯であるので来客の応対に忙しい毎日である。資料の貸し出しなどの職務を受け持っている明朗な愛くるしい娘さんである。今年の春に短大を卒業してすぐこの行政資料室に勤め頑張っている。彼女のチャーミングな笑顔のせい最近では当室を利用する独身男性が急激に増えたとのこと。貴男も一度訪ずれてみたらいかが。ただし、理想の男性はヒューマニストで正義感のある人とのことである。趣味は、音楽、スキー、水泳、スケッチ旅行、ETCなどとのこと。またエレクトーンの魅力にひかれており、腕前の方はすぐにも先生になれるとのことである。



TEL (内線) 427番

主要経済指標

主 要 経 済

茨城県

年月	財政資金 対民間 収支尻	金融機関(銀行) (当月中増減)		銀行券		手形交換高		不渡手形		株式 取引高
		実質預金	貸出金	増	減	枚数	金額	枚数	金額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	千枚	百万円	枚	百万円	百万円	
昭和46年	△28,746	154,087	97,614	6,368	632	406,495	9,671	1,261	137,716	
47	△24,321	160,172	87,433	17,366	1,384	686,060	13,741	1,814	224,755	
48	△21,048	167,883	93,354	37,388	1,474	877,706	10,589	3,617	189,700	
48. 10	△10,409	△2,571	7,986	4,481	136	80,754	1,162	612	9,465	
11	△18,321	30,899	1,916	7,317	120	73,933	874	637	19,121	
12	2,402	16,090	20,753	37,390	149	96,671	890	389	13,136	
49. 1	15,838	△40,264	△4,519	△34,194	111	84,400	931	374	12,079	
2	4,684	△11,291	11,316	1,255	114	74,406	823	359	11,611	
3	5,034	39,113	4,206	5,565	111	79,358	749	289	11,718	
4	17,676	4,087	2,159	2,005	135	97,484	1,182	553	16,439	
5	5,771	10,949	△2,398	2,195	128	81,666	974	397	27,620	
6	△13,543	9,999	8,617	15,794	117	82,993	637	287	14,498	
7	3,371	8,150	6,326	△6,578	143	100,412	995	385	15,245	
8	11,033	8,670	5,223	r△6,035	126	87,503	750	245	12,588	
9	△23,057	21,709	11,406	4,655	123	89,846	836	454	...	

全 国

年月	財政資金 対民間 収支尻	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不渡手形	
		実質預金	貸出金			枚数	金額	枚数	金額
	億円	億円	億円	%	億円	千枚	億円	千枚	億円
昭和46年	△25,973	487,593	490,480	7.593	64,077	399,420	3,670,150	3,131	7,555
47	△2,484	610,510	615,993	7.045	83,107	402,157	4,270,318	1,782	4,642
48	36,512	686,748	718,533	7.186	100,991	420,614	5,454,428	1,536	6,078
48. 9	△ 2,576	671,353	688,785	7.498	77,532	30,412	431,772	99	463
10	△ 1,105	663,017	691,493	7.706	77,976	37,964	520,460	163	703
11	3,212	674,805	699,008	7.844	79,362	34,225	471,638	131	601
12	2,353	686,748	718,533	7.929	100,991	43,123	595,734	134	666
49. 1	16,272	672,711	721,013	8.307	82,787	30,979	479,698	119	514
2	325	675,033	725,349	8.724	84,526	32,709	464,629	122	592
3	△3,239	698,963	735,407	9.027	87,240	31,873	505,095	112	618
4	△6,363	698,406	734,568	9.150	88,787	35,786	572,290	157	885
5	△753	710,497	739,792	9.193	85,550	34,866	515,641	131	797
6	1,698	707,473	750,722	9.219	95,558	33,414	500,903	90	621
7	3,768	706,233	757,215	9.237	95,048	38,047	608,462	143	789
8	9,925	706,531	762,128	9.248	91,736	33,721	563,885	117	679

(注) ※は年度数値。 47年5月以降は沖縄県を含む。 就職件数の年数値は平均である。

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数	建 築 着 工		雇用指数	賃金指数	消費者 物価指数 (水戸・総 合)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 予 定 額	床 面 積				新規求職	新規求人	就職件数	
百万円		百万円	千㎡				件	人	件	
17,679	113.8	166,285	4,774	104.1	115.3	106.9	48,434	65,020	23,055	昭和46年
19,867	133.9	175,097	4,972	106.7	133.7	110.7	45,716	84,408	24,299	47
25,490	160.4	303,547	6,690	110.3	157.6	124.2	42,443	135,000	24,734	48
2,153	170.3	31,777	676	110.1	130.2	129.3	3,489	12,037	2,155	48. 10
2,493	164.7	28,844	550	111.1	135.7	130.8	2,654	8,612	1,743	11
4,018	170.4	36,231	774	111.2	370.7	134.8	2,520	4,504	1,293	12
2,029	168.1	33,211	666	110.0	136.0	142.7	4,384	11,099	1,913	49. 1
1,958	178.8	26,874	471	109.3	131.3	148.5	3,828	8,891	2,341	2
2,497	187.9	46,312	597	109.7	134.8	150.0	3,836	8,416	2,311	3
2,170	177.8	18,001	324	111.5	140.9	153.9	3,994	8,048	1,952	4
2,465	170.2	29,172	485	111.1	162.4	152.8	3,808	6,830	1,891	5
2,264	164.3	29,000	481	110.9	316.1	154.3	3,288	5,853	1,788	6
3,426	154.9	110.0	272.2	158.8	4,023	6,146	1,669	7
2,765	154.3	109.1	167.8	159.9	4,090	6,565	1,739	8
2,907	160.5	4,191	6,720	1,967	9

資料：日本銀行水戸事務所 建設省計画局調査統計課 県職業安定課 県統計課

株 式 取 引 高	国 民 総 生 産	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数	賃金指数	消費者 物価指数 (総合)	就職件数	年 月
				工 事 費 予 定 額	床 面 積					
億円	億円	億円		億円	千㎡				千件	
188,512	※814,464	21,206	102.6	72,942	197,737	101.1	114.5	106.1	156	昭和46年
288,138	※955,644	25,272	110.1	97,122	242,310	102.3	132.9	110.9	180	47
201,386	※1,175,530	31,088	129.5	146,501	281,750	103.1	161.7	123.9	..	48
6,458		2,200	132.7	14,437	26,336	103.2	128.3	128.6	132	48. 9
10,277		2,634	135.1	13,969	25,038	103.1	130.3	129.1	147	10
19,184	343,240	2,755	136.1	13,655	23,823	103.8	135.2	130.4	139	11
14,061		5,314	133.6	14,380	24,003	103.6	398.7	135.1	80	12
12,680		2,209	132.8	10,623	17,250	102.5	131.8	141.0	100	49. 1
12,914	r301,165	2,135	133.0	9,499	15,295	102.1	129.1	145.8	106	2
12,144		2,930	130.8	9,599	15,068	102.5	138.1	146.8	107	3
16,669		2,628	129.4	9,700	14,998	r105.1	143.0	150.8	284	4
26,353	p315,789	2,600	131.8	9,768	14,729	r105.2	159.7	151.2	202	5
r14,318		2,830	r127.4	1,134	17,270	r105.0	r262.9	152.0	129	6
14,862		3,892	127.9	p104.7	316.4	155.1	116	7
12,519		2,610	pΔ1.9	p104.0	184.2	156.7	...	8

資料：日本銀行統計局 総理府統計局 通商産業省 労働大臣官房統計調査部 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

人 口

2 人 口

茨城県

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	37,413	38,228	17,214	127,662	111,263	
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	34,587	40,061	16,644	129,825	119,024	
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	29,977	41,301	16,354	121,294	116,409	
48.10.1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	41,333	42,569	17,298	132,813	116,751	
48.11.1	552,594	2,254,221	1,113,795	1,140,426	3,836	3,652	1,387	10,037	8,466	
12.1	553,520	2,257,558	1,115,536	1,142,022	3,325	3,484	1,423	9,533	8,269	
49.1.1	554,332	2,261,292	1,117,411	1,143,881	3,754	3,575	1,638	9,585	7,768	
2.1	555,168	2,264,514	1,119,078	1,145,436	3,240	3,807	1,884	8,862	7,545	
3.1	556,007	2,267,975	1,120,909	1,147,066	3,514	3,529	1,550	9,288	7,753	
4.1	556,589	2,265,011	1,119,387	1,145,624	△2,930	3,544	1,601	16,018	20,891	
5.1	561,104	2,272,841	1,123,987	1,148,854	7,899	3,524	1,488	21,677	15,814	
6.1	562,932	2,276,375	1,125,929	1,150,446	3,456	3,366	1,385	10,889	9,414	
7.1	564,673	2,280,338	1,128,092	1,152,246	3,943	3,184	1,183	9,211	7,269	
8.1	565,730	2,284,715	1,130,280	1,154,435	4,388	3,695	1,230	9,674	7,751	
9.1	566,890	2,289,947	1,133,079	1,156,868	5,257	3,721	1,180	10,589	7,873	
10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	4,478	3,500	1,183	9,131	6,970	

(注)1 世帯数、人口は外国人を含み、人口移動は外国人を含まない。

2 人口移動のうち(1)昭和45年～昭和48年については各年の年間数値を示す。

(2)昭和48年、49年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

茨城県

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 9 年 10 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 9 年 10 月 1 日		
		人口総数	対前月増減数	世 帯 数			人口総数	対前月増減数	世 帯 数
総 数	2,143,551	2,294,443	4,478	568,243	竜ヶ崎市	37,267	39,523	87	9,984
市 部	1,064,697	1,137,453	1,608	296,871	那珂湊市	32,873	32,883	6	8,206
郡 部	1,078,854	1,156,990	2,870	271,372	下妻市	27,699	28,603	37	6,636
水戸市	173,789	191,717	190	55,325	水海道市	36,679	38,158	106	9,028
日立市	193,210	201,439	92	53,556	常陸太田市	35,470	35,509	15	8,887
土浦市	89,958	100,500	210	27,073	勝田市	66,754	78,950	243	19,274
古河市	54,173	56,106	5	14,966	高萩市	29,548	30,260	70	8,101
石岡市	39,508	42,549	165	11,132	北茨城市	48,323	43,893	34	11,280
下館市	53,863	57,116	121	13,959	笠間市	30,522	30,798	21	7,462
結城市	39,561	42,529	73	10,195	取手市	40,287	48,546	119	13,350
					岩井市	35,213	38,374	24	8,457

人 口

市 町 村	昭和45年 10月1日				市 町 村	昭和45年 10月1日			
	人口総数	4 9 年 10 月 1 日 人口総数	対前月増減数	世 帯 数		人口総数	4 9 年 10 月 1 日 人口総数	対前月増減数	世 帯 数
東茨城郡	127,920	130,874	248	31,071	稲敷郡	111,969	123,055	309	28,280
常澄村	9,094	9,079	7	1,971	江戸崎町	12,088	12,253	31	2,974
茨城町	28,956	30,429	15	6,969	美浦村	8,066	8,100	16	1,782
小川町	16,650	17,086	22	3,956	阿見町	24,907	28,241	102	6,375
美野里町	14,872	16,623	107	3,985	牛久町	19,372	25,996	83	6,623
内原町	12,935	13,362	41	2,987	荃崎村	6,461	7,717	42	1,773
常北町	10,785	10,614	22	2,632	新利根村	8,621	8,497	6	1,836
桂村	7,223	6,876	6	1,744	河内村	11,720	11,622	5	2,495
御前山村	5,751	5,371	9	1,323	桜川村	7,882	7,806	10	1,743
大洗町	21,654	21,434	12	5,504	東村	12,852	12,793	14	2,679
西茨城郡	59,393	63,420	139	15,062	新治郡	80,437	88,003	730	21,163
友部町	20,462	23,452	69	5,679	出島村	16,582	16,920	55	3,823
岩間町	14,121	14,819	49	3,543	玉里村	5,445	5,805	23	1,291
七会村	3,159	2,984	△1	687	八郷町	27,433	27,112	29	5,872
岩瀬町	21,651	22,165	25	5,153	千代田村	13,680	17,783	502	4,662
那珂郡	103,965	110,140	236	26,557	新治村	8,355	8,501	29	1,937
東海村	18,960	24,142	15	5,877	桜村	8,942	11,882	92	3,578
那珂町	31,213	33,301	219	7,868	筑波郡	83,779	89,376	116	20,416
瓜連町	7,043	7,098	3	1,666	谷田部町	20,134	21,205	30	4,988
大宮町	23,306	23,660	△2	5,746	伊奈村	11,171	14,339	55	3,282
山方町	10,559	9,807	△3	2,509	谷和原村	9,901	10,113	△8	2,184
美和村	6,589	6,151	2	1,430	豊里町	10,409	10,742	8	2,341
緒川村	6,295	5,981	2	1,461	筑波町	21,308	21,550	16	5,067
久慈郡	60,624	57,007	△15	13,662	大穂町	10,856	11,427	15	2,554
金砂郷村	12,237	11,466	2	2,725	真壁郡	71,965	73,908	106	16,417
水府村	9,314	8,508	△7	2,004	関城町	14,226	14,676	26	3,152
里美村	6,120	5,573	1	1,348	明野町	16,091	16,696	32	3,605
大子町	32,953	31,460	△11	7,585	真壁町	20,312	20,425	24	4,782
多賀郡	9,646	9,861	27	2,483	大和村	7,206	7,224	△3	1,528
十王町	9,646	9,861	27	2,483	協和町	14,130	41,887	27	3,350
鹿島郡	129,179	151,912	466	38,030	結城郡	48,231	49,070	84	10,591
旭村	10,151	10,148	△4	2,145	八千代町	21,945	22,089	19	4,570
鉾田町	26,165	26,523	4	6,254	千代川村	7,813	7,937	28	1,755
大洋村	8,803	9,489	—	2,101	石下町	18,473	19,044	37	4,266
大野村	9,524	10,583	34	2,288	猿島郡	87,281	97,613	256	21,634
鹿島町	25,176	34,487	151	9,772	総和町	24,999	31,065	147	7,494
神栖町	22,173	28,891	132	7,488	五霞村	8,382	8,530	15	1,768
波崎町	27,187	31,791	149	7,982	三和町	18,487	20,179	50	4,234
行方郡	67,594	70,363	47	16,140	猿島町	13,640	14,044	15	2,804
麻生町	18,063	18,275	6	4,068	境町	21,773	23,795	29	5,334
牛堀町	6,569	6,825	△4	1,594	北相馬郡	36,871	42,388	121	9,866
潮来町	18,436	21,075	42	5,042	守谷町	12,300	13,882	35	3,139
北浦村	10,949	10,743	2	2,345	藤代町	16,309	19,371	55	4,672
玉造町	13,577	13,445	1	3,091	利根町	8,262	9,135	31	2,055

(注) (1)45年は国勢調査結果。(2)49年10月1日については推計で、「対前月増減数」は外国人を含まない。資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位：1人1カ月当たり、円)

年 月	調査産業計	業 別							
		鉱 業	建設業	製造業	卸小売業	金保 融 業	運 輸 業	電 気・ガ ス 水 道 業	
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098	
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,463	96,651	108,524	
47	91,167	105,455	95,093	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245	
48	106,278	117,895	107,108	104,416	87,049	112,099	125,962	151,892	
48. 9	85,405	102,595	90,916	85,431	69,766	84,535	91,964	117,159	
10	87,534	104,661	93,370	84,927	70,886	86,057	113,310	124,981	
11	91,239	109,987	93,951	91,700	69,949	85,784	103,723	117,740	
12	249,237	217,192	236,464	247,941	197,649	281,641	283,816	381,067	
49. 1	91,459	140,458	94,858	88,888	87,897	87,771	105,831	117,398	
2	88,254	111,327	93,035	87,074	75,577	83,198	101,553	116,436	
3	90,591	104,537	96,390	86,552	72,965	124,802	112,068	120,586	
4	94,753	124,307	112,490	89,394	86,707	96,235	123,706	116,323	
5	109,207	170,769	99,811	109,259	88,147	146,363	112,363	125,564	
6	212,485	158,024	197,194	220,773	112,863	226,042	219,791	439,326	
7	182,994	175,452	184,357	180,145	187,250	168,936	211,276	146,285	
8	112,839	137,699	114,169	107,764	109,233	106,314	148,354	140,720	

(注) 1 昭和45年12月及び昭和48年4月にそれぞれ標本抽出替えが行なわれたため実数を直接比較することはできない。
2 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

茨城県

3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 計				鉱 業		建 設 業		
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	
	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差					
	昭和45年の実数 219,537人				67,429円	4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6	
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2	
48	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4	
48. 9	109.4	△0.9	127.0	△4.9	24.1	130.8	143.2	133.1	
10	110.1	0.7	130.2	3.2	23.9	133.5	146.0	136.7	
11	111.1	1.0	135.7	5.5	24.2	140.3	156.2	137.5	
12	111.2	0.1	370.7	235.0	24.2	277.0	159.1	346.1	
49. 1	110.0	△1.2	136.0	△234.7	24.3	179.1	163.3	138.8	
2	109.3	△0.7	131.3	△4.7	24.4	142.0	158.1	136.2	
3	109.7	0.4	134.8	3.5	24.3	133.3	157.4	141.1	
4	111.5	1.8	140.9	6.1	24.4	158.5	155.6	164.6	
5	111.1	△0.4	162.4	21.5	24.1	211.8	146.2	146.1	
6	110.9	△0.2	316.1	153.7	24.1	201.5	150.5	288.6	
7	110.0	△0.9	272.2	△43.9	23.2	223.7	150.4	269.8	
8	109.1	△0.9	167.8	△104.4	23.1	175.6	146.0	167.1	

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行なった。

労働

茨城県

3-2 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計	対前月 (年)差	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ ガス 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.2	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48	184.6	0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
48. 9	187.2	9.3	189.5	191.4	187.8	187.7	155.5	196.8	160.2	168.5	168.8
10	184.7	△2.5	181.3	203.5	181.8	184.4	164.5	201.9	179.8	166.1	162.7
11	187.6	2.9	193.9	210.5	185.6	184.4	157.6	203.2	172.3	169.1	167.4
12	188.0	0.4	187.8	203.9	186.1	191.7	168.3	196.9	172.7	169.3	168.1
49. 1	161.3	△26.7	165.2	184.3	154.8	169.0	142.1	192.0	161.3	147.0	141.9
2	184.9	23.6	195.3	200.1	185.9	184.0	143.5	188.5	154.5	168.3	169.4
3	177.6	△7.3	183.8	196.5	174.0	180.4	154.4	198.2	173.1	161.0	158.1
4	182.7	5.1	195.4	199.7	180.0	188.3	166.9	191.3	179.9	168.9	167.0
5	170.1	△12.6	176.4	188.6	163.3	182.5	160.0	199.8	170.6	156.5	151.4
6	190.0	19.9	193.5	209.2	188.6	191.7	159.5	201.0	174.6	175.9	175.9
7	187.8	△2.2	191.6	210.7	183.2	194.1	164.7	209.2	186.0	174.0	171.3
8	168.8	△19.0	176.6	197.0	161.0	177.8	162.0	198.2	173.3	156.7	151.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

賃金指数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
108.8	132.8	137.0	119.9	105.8	105.4	95.3	114.3	122.8	117.4
109.6	130.2	138.0	121.8	106.3	107.3	95.9	140.8	122.7	125.3
105.8	142.5	133.9	120.2	105.5	107.0	96.5	128.9	123.7	118.0
110.2	385.4	132.8	340.0	105.8	351.3	99.7	352.6	121.9	382.0
109.9	138.2	125.4	151.1	104.8	109.5	94.8	131.5	120.7	117.7
109.3	135.3	124.8	129.9	105.0	103.8	94.6	126.2	120.8	116.7
109.4	134.5	129.4	125.4	104.7	155.7	94.6	139.2	121.4	120.9
111.6	138.9	131.2	149.0	109.6	120.0	94.6	153.7	126.9	116.6
111.2	169.8	132.1	151.5	111.0	181.1	96.0	139.6	126.6	125.9
110.4	343.1	133.4	194.0	110.9	281.9	96.3	273.1	125.9	440.3
109.1	280.0	134.8	321.8	110.0	210.7	96.5	262.5	126.6	146.6
108.2	167.5	133.2	187.7	108.9	132.6	96.8	184.3	126.4	141.0

資料：県統計課

農 業

4 農 業

4-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和46年12月末	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
48.11	10,433	572	2,131	2,615	145,000	18	24	157
12	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
49. 1	10,500	572	2,631	2,560	111,667	30	92	242
2	10,500	642	3,037	2,688	105,000	39	130	323
3	10,500	647	2,242	2,777	102,000	54	124	315
4	10,200	647	2,608	3,024	98,667	56	159	170
5	10,200	743	2,509	2,924	82,000	23	34	98
6	10,333	758	2,251	3,225	82,000	26	11	92
7	10,367	748	2,395	3,928	82,000	62	41	103
8	10,167	880	2,284	4,482	81,000	30	66	72
9	11,517	881	3,151	4,204	81,000	49	55	125
10	12,745	887	2,887	3,979	71,000

(注) 1 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
2 だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨 城 県

4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹 脂 袋 40kg)	過りん酸 石 灰 40 紙 袋 可溶 性りん酸 17%	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) 乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上	M.E.P乳剤 (スミチオン ニコチン 含量50% 100cc)
昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
48.11	386,257	8,250	740	760	757	1,184	1,038	225
12	376,000	8,125	740	760	757	1,184	1,038	238
49. 1	351,250	7,625	746	770	760	1,184	1,038	238
2	342,500	8,000	858	1,038	960	1,460	1,311	238
3	337,500	8,125	916	1,038	1,035	1,460	1,311	238
4	337,500	9,075	908	1,048	1,035	1,460	1,311	238
5	346,667	9,625	904	1,048	1,035	1,460	1,321	238
6	346,667	9,625	916	1,048	1,035	1,460	1,321	238
7	380,000	10,825	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
8	380,000	11,125	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238
9	355,000	11,625	1,132	1,310	1,224	1,385	1,259	238
10	350,000	11,325	1,132	1,310	1,524	1,451	1,259	238

(注) 昭和45年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鋳工業

5 鋳工業

茨城県

鋳工業生産指数

(昭和45年=100.0)

年 月	産業総合		公益事業	鋳工業		鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26	
	ウエイト	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3	
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5		
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4		
48	199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7		
48. 9	221.4	2,306.3	172.7	51.1	174.5	367.5	127.3	236.7	143.8	178.5	137.1		
10	215.7	2,161.5	170.3	46.6	172.1	386.4	153.2	249.7	119.0	132.6	120.1		
11	209.3	2,119.1	164.7	55.5	166.4	378.0	154.0	207.2	127.9	132.4	131.6		
12	214.5	2,101.7	170.4	46.3	172.2	359.0	142.8	234.8	135.8	142.3	139.2		
49. 1	211.4	2,063.5	168.1	47.3	169.9	372.3	151.2	201.6	131.0	172.5	120.9		
2	212.0	1,674.4	177.8	52.5	179.7	352.3	153.8	218.0	143.7	201.6	126.1		
3	227.2	1,909.2	187.9	43.0	190.1	377.1	160.2	226.7	153.5	210.9	137.4		
4	213.5	1,742.6	177.8	41.6	179.8	363.6	163.8	214.7	132.9	193.6	115.8		
5	209.5	1,890.8	170.2	49.1	172.0	348.5	140.1	205.4	128.4	178.4	114.6		
6	198.7	1,672.1	164.3	43.0	166.1	334.0	121.6	203.0	132.6	172.3	121.5		
7	196.1	1,961.0	154.9	45.1	156.6	307.6	109.7	191.3	119.3	158.2	108.5		
8	202.4	2,265.6	154.3	38.5	156.0	348.4	102.3	186.2	107.8	159.2	92.4		

年 月	鋳工業																					
	製 造 工 業																					
	機械工業		窯業 土製品工業	化学 工業	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木製 材工業	食料 品工業	その他 の工業	その他											
	輸送機械	精密機械									品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6	
ウエイト		273.7		149.7		627.6		157.1		168.7		162.2		130.4		246.9		779.0		708.4		
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2												
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4												
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6												
48. 9	126.5	37.0	120.2	650.6	285.9	154.3	107.3	99.0	246.8	143.1												
10	89.3	45.2	144.7	629.4	289.2	166.0	114.0	86.7	267.9	165.1												
11	111.8	48.2	142.8	634.8	276.9	145.6	105.8	97.9	192.6	143.7												
12	120.4	48.5	150.6	540.8	234.3	137.3	105.7	102.7	237.8	169.8												
49. 1	112.1	42.4	116.1	600.6	274.7	134.2	94.7	120.3	197.5	208.5												
2	136.0	54.6	137.5	601.9	257.3	149.4	98.8	99.5	249.2	194.9												
3	142.6	44.0	137.8	689.4	258.6	166.8	101.2	105.9	251.2	209.4												
4	111.8	37.1	121.4	646.7	253.7	150.3	106.7	101.1	260.8	231.1												
5	113.8	38.3	113.4	704.6	289.7	160.5	101.3	75.4	268.3	196.0												
6	134.8	39.1	101.3	478.5	176.3	194.0	101.2	80.2	301.9	174.5												
7	111.8	42.1	99.8	296.0	127.9	144.9	100.9	107.5	330.5	200.6												
8	92.3	41.2	87.9	650.0	266.6	129.5	85.0	86.6	307.5	186.5												

資料：県統計課

金 融

6 金 融

茨城県 6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位：百万円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,521,589	927,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
48. 10	1,417,171	873,607	816,782	470,084	155,694	121,166	138,234	106,952
11	1,462,878	888,774	847,681	472,000	165,070	125,377	140,363	109,571
12	1,521,589	927,578	863,771	492,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49. 1	1,479,927	927,319	849,677	495,304	164,600	128,686	146,182	109,472
2	1,469,059	940,402	845,158	499,369	163,714	129,430	145,362	112,676
3	1,516,150	958,503	884,271	503,575	169,118	131,478	145,156	115,773
4	1,500,163	960,372	880,184	505,734	166,990	129,924	144,990	115,531
5	1,514,988	959,556	891,133	503,336	168,905	129,384	146,186	115,229
6	1,549,610	976,597	901,132	511,953	175,981	132,498	150,069	115,184
7	1,565,261	988,500	909,282	518,279	173,521	132,557	152,416	116,185
8	1,581,322	998,664	917,952	523,502	174,846	132,160	154,570	117,637
9	1,626,827	1,020,844	939,661	534,908	183,140	134,733	157,428	119,779

茨城県

年 月 末	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
48. 10	94,759	70,210	188,724	71,207	2,651	6,096	20,327	27,892
11	96,784	72,907	188,810	73,565	2,805	6,062	22,365	29,292
12	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49. 1	101,673	76,964	192,134	79,566	3,098	6,606	26,563	30,721
2	100,755	78,225	188,402	82,876	3,016	6,782	22,652	21,044
3	105,466	81,347	184,574	86,139	4,293	7,618	23,272	32,573
4	102,074	80,313	179,838	88,623	3,182	6,915	118,951	33,332
5	103,896	80,369	178,839	92,071	3,270	6,536	22,759	32,631
6	109,055	81,395	185,459	95,163	3,275	6,314	24,639	34,090
7	110,015	82,661	191,246	96,789	3,149	6,533	25,632	35,496
8	111,797	83,339	193,629	98,823	2,925	6,931	25,603	36,272
9	117,800	86,316	200,115	100,380	2,969	7,021	25,714	37,707

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料：日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48	3,682,864	6,264	54,695	46,124	3,266,680	135,770	86,909	86,422
48. 10	329,153	569	4,695	4,154	276,406	11,584	7,778	8,050
11	315,800	618	4,616	4,976	278,933	11,646	6,862	8,149
12	298,553	513	4,485	5,083	262,324	12,240	6,932	6,976
49. 1	273,237	603	4,424	4,225	238,922	12,101	7,255	5,707
2	284,866	564	3,635	3,913	249,675	11,400	8,319	7,360
3	307,320	541	4,410	3,922	269,667	12,726	7,315	8,739
4	266,845	498	4,331	3,168	233,217	9,902	7,305	8,424
5	249,066	538	4,559	3,721	211,914	11,017	8,161	9,156
6	248,675	292	3,864	2,897	214,819	10,684	7,856	8,236
7	274,483	344	4,144	3,490	239,056	11,174	7,909	8,366
8	255,721	409	4,048	3,052	218,184	12,321	9,147	8,560
9	272,603	373	4,091	2,360	238,036	11,453	8,417	7,873

(注)数値は東京電力茨城支店の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。資料：東京電力茨城支店

8 運輸(再掲)

茨城県 鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器 工業品	化学 工業品	食料 工業品	繊維 工業品	その他
昭和45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48	47,392	14,295	724	3,446	1	1,494	4,702	19,070	576	646	2,438
48. 9	3,803	1,231	56	242	0	114	330	1,549	64	49	167
10	4,332	1,276	62	282	1	133	422	1,817	55	70	214
11	3,914	1,090	46	255	0	112	412	1,671	49	52	227
12	3,837	1,089	68	324	0	110	391	1,544	52	53	207
49. 1	3,786	1,210	65	321	0	110	396	1,409	43	47	186
2	3,908	1,154	61	287	0	119	391	1,615	38	44	198
3	4,154	1,267	77	307	0	104	455	1,648	49	57	190
4	3,101	811	56	208	0	98	359	1,300	40	49	182
5	3,987	1,291	64	228	0	135	382	1,600	48	41	198
6	3,602	1,203	69	199	0	111	370	1,366	39	53	192
7	3,547	1,123	60	187	0	104	354	1,459	47	45	168
8	3,615	1,073	53	273	0	132	374	1,452	50	43	165

(注)数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消 費性向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消費支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	14,348	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47	145,721	131,771	102,916	28,855	18,732	78.1	112.8	107.3	97,764	30.0	110.7
48	165,962	150,284	113,422	36,861	26,073	75.5	114.5	105.5	106,772	31.0	124.2
48. 8	117,068	107,223	87,481	19,742	14,526	81.6	79.8	80.4	85,073	38.1	125.7
9	124,055	113,648	93,382	20,266	5,268	82.2	81.7	82.8	94,002	36.8	130.2
10	135,080	122,669	106,652	16,017	11,912	86.9	89.5	95.2	101,274	33.5	129.3
11	155,936	139,972	115,917	24,055	301	82.8	102.2	102.3	110,157	30.1	130.8
12	423,147	384,279	183,550	200,729	156,427	47.8	269.0	157.2	166,678	27.2	134.8
49. 1	143,917	130,652	125,375	5,277	△921	96.0	86.4	93.4	116,921	25.9	142.7
2	132,275	119,358	115,457	3,901	1,015	96.7	76.3	89.8	122,252	32.0	148.5
3	174,457	156,170	151,457	3,713	△6,703	97.0	99.7	116.6	143,488	27.8	150.0
4	163,362	149,315	141,239	8,076	△9,486	94.6	91.0	106.0	138,785	27.3	153.9
5	200,199	181,070	129,415	51,654	50,487	71.5	112.3	97.8	120,289	32.4	152.8
6	283,430	261,745	144,256	117,490	82,832	55.1	157.4	107.9	130,408	30.5	154.3
7	223,217	204,757	148,903	55,853	53,102	72.7	120.0	108.0	132,322	31.0	158.8
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47	138,580	126,697	99,346	27,351	18,440	78.4	110.6	108.5	96,026	32.7	110.9
48	165,860	150,935	116,992	33,943	23,121	77.5	118.5	114.4	112,116	31.9	123.9
48. 8	144,047	131,832	112,969	18,863	10,156	85.7	102.0	109.4	109,666	33.5	125.0
9	134,046	122,701	109,565	13,136	5,663	89.3	92.3	103.2	105,820	34.3	128.6
10	143,278	129,653	116,911	12,742	6,378	90.2	98.3	109.7	113,610	32.7	129.1
11	146,939	133,479	118,340	15,139	10,987	88.7	99.8	109.9	113,988	31.9	130.4
12	404,385	369,247	194,281	174,966	125,226	52.6	265.0	174.2	179,522	29.8	135.1
49. 1	135,655	122,662	114,846	7,816	13,081	93.6	85.2	98.7	112,035	29.2	141.0
2	136,921	123,670	107,712	15,958	4,743	87.1	83.1	89.4	106,732	33.9	145.8
3	151,257	136,356	132,052	4,304	△688	96.8	91.2	108.9	129,105	32.0	146.8
4	152,867	139,275	129,714	9,561	△777	93.1	89.7	104.2	126,854	32.6	150.8
5	165,219	146,610	128,477	18,133	7,087	87.6	96.7	102.9	124,468	34.7	151.2
6	267,787	246,166	144,010	102,156	70,373	58.5	156.0	114.7	135,280	31.8	152.0
7	260,590	239,140	155,049	84,095	66,519	64.8	148.7	121.0	143,714	31.5	155.1

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市

収 入

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実収入以 外の収入	前月から の繰入金
						勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入			
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616
47	64	3.69	1.35	43.0	217,040	145,721	137,427	2,558	5,736	29,493	41,826
48	64	3.88	1.43	41.0	244,967	165,962	155,138	4,905	5,920	28,511	50,493
48.8	61	3.87	1.33	39.0	181,529	117,068	112,100	1,779	3,190	18,821	45,639
9	63	3.94	1.35	38.7	189,962	124,055	111,043	8,207	4,804	24,305	41,603
10	64	4.02	1.34	38.7	207,720	135,080	122,894	4,753	7,433	23,906	48,734
11	63	4.03	1.43	40.3	227,949	155,936	145,554	3,061	7,321	28,421	43,592
12	61	3.85	1.43	41.0	514,200	423,147	410,102	5,074	7,972	37,830	53,222
49.1	59	3.95	1.44	40.5	259,878	143,917	133,490	2,414	8,013	47,700	68,260
2	62	4.21	1.48	40.7	219,479	132,275	117,062	4,683	10,531	36,275	50,929
3	63	4.05	1.48	41.7	283,710	174,457	159,248	5,644	9,566	59,520	49,733
4	60	4.13	1.52	41.4	269,327	163,362	149,320	5,478	8,564	51,663	54,302
5	58	3.95	1.53	42.3	293,081	200,199	156,884	4,774	38,541	31,700	61,181
6	59	3.88	1.39	42.9	371,141	283,430	270,566	5,855	7,009	25,926	61,785
7	58	3.93	1.43	42.9	340,347	223,217	211,970	7,511	3,736	36,785	80,345

水戸市

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現・物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,503	12,070	47,098	13,950	56,782	43,392	7,438
48	129,101	113,422	32,701	9,770	3,738	13,254	53,959	15,679	62,709	53,157	9,233
48.8	97,326	87,481	30,610	6,766	2,210	6,160	41,735	9,845	36,384	47,819	8,805
9	103,788	93,382	31,273	8,489	2,500	9,107	42,013	10,407	39,653	46,522	6,094
10	119,063	106,652	33,748	8,396	3,516	13,052	47,941	12,411	43,877	44,780	10,216
11	131,881	115,917	32,549	10,997	4,051	13,979	54,342	15,964	38,186	57,882	6,494
12	222,418	183,550	45,982	25,142	5,852	22,055	84,518	38,868	217,280	74,502	22,456
49.1	138,640	125,375	29,785	8,714	5,148	13,873	67,855	13,266	71,717	49,521	11,711
2	128,374	115,457	36,833	8,812	5,343	14,829	49,641	12,917	41,754	49,352	7,464
3	169,744	151,457	40,617	8,284	5,623	19,302	77,631	18,287	57,847	56,119	7,067
4	155,286	141,239	38,559	10,051	4,528	16,698	71,404	14,047	48,350	65,691	6,090
5	148,545	129,415	41,958	9,866	3,842	13,301	60,448	19,129	91,353	53,183	6,017
6	165,941	144,256	41,904	12,969	4,384	15,900	69,099	21,685	127,562	77,639	8,235
7	167,363	148,903	42,535	18,158	4,403	14,965	68,842	18,460	100,701	72,283	11,575

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 (年) 上 昇 率 %	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年								100.0
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	106.2
47	110.7	3.6	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	110.9
48	124.2	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2	121.2
48.10	129.3	△0.7	127.6	121.7	108.3	161.1	123.2	123.2
11	130.8	1.2	127.3	128.6	110.5	162.0	125.0	125.0
12	134.8	3.1	130.6	132.6	121.0	166.5	128.8	128.8
49.1	142.7	5.9	143.9	143.8	123.5	171.0	131.2	131.2
2	148.5	4.1	151.7	152.2	123.1	177.5	134.2	134.2
3	150.0	1.0	155.6	152.8	123.1	176.3	134.6	134.6
4	153.9	2.6	162.2	153.4	122.9	175.9	138.6	138.6
5	152.8	△0.7	156.5	153.5	122.9	182.4	139.3	139.3
6	154.3	1.0	156.6	155.6	142.5	184.4	139.8	139.8
7	158.8	2.9	164.1	155.6	154.3	183.8	143.5	143.5
8	159.9	0.7	165.7	155.8	154.3	184.3	144.6	144.6
9	160.5	0.1	167.8	158.3	158.2	178.5	145.0	145.0

資料・県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭和9~11年平均=100.0)	
	全 国 総 合	対 前 月(年) 上 昇 率 %	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年					100.0	7.7		
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.5	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
48	123.9	11.7	124.1	124.5	126.8	115.9	719.5	463.3
48.10	129.1	0.4	129.2	128.4	126.1	121.7	742.0	486.7
11	130.4	1.0	130.5	130.1	131.6	125.6	751.8	502.3
12	135.1	3.6	135.1	134.0	139.7	134.5	774.4	537.9
49.1	141.0	4.4	141.0	139.7	138.5	141.9	807.3	567.5
2	145.8	3.4	145.8	144.2	146.0	147.4	833.3	589.5
3	146.8	0.7	146.7	145.3	143.9	148.4	839.7	593.5
4	150.8	2.7	150.8	149.7	149.1	149.5	865.1	597.9
5	151.2	0.3	151.1	149.9	141.7	150.4	866.3	601.4
6	152.0	0.5	151.9	150.9	135.0	152.4	872.0	609.4
7	155.1	2.0	155.1	153.8	142.0	154.1	888.8	616.2
8	156.7	1.0	156.7	154.8	153.0	155.7	894.6	622.6
9	159.2	1.6	159.2	157.6	...	155.8	910.8	623.0

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

11 交 通 事 故

茨 城 県

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人，件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗用車	貨物車	二輪車	特 殊 用 途 車	歩行者	その他
昭和46年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
47	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
48	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48. 10	1,545	43	1,502	1,220	578	357	154	13	1	17
11	1,089	46	1,442	1,085	565	380	119	4	4	13
12	1,707	62	1,645	1,190	621	407	144	4	4	10
49. 1	1,288	39	1,249	877	527	258	82	1	—	9
2	1,209	34	1,175	838	484	267	74	0	1	12
3	1,354	46	1,308	966	546	320	84	2	1	13
4	1,315	43	1,272	977	545	308	101	4	1	18
5	1,270	46	1,224	970	535	291	122	6	4	12
6	1,298	40	1,258	930	532	278	99	2	5	14
7	1,489	31	1,458	1,044	565	325	130	4	2	18
8	1,683	27	1,656	1,120	638	320	149	0	1	12
9	1,345	40	1,307	964	555	272	119	4	1	13

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合は、けがの少ないものをさす。資料：県警察本部交通企画課

12 火 災 (再掲)

火災の発生件数と損害状況

茨 城 県

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
48	1,792	1,266	76,918	3,999,895	369	53	306	2,832	36	142
48. 8	119	92	9,767	439,691	20	3	24	201	2	4
9	79	71	3,242	47,381	18	2	18	161	1	8
10	76	75	6,777	414,150	22	5	13	132	2	13
11	135	97	9,363	1,376,965	24	6	22	209	—	12
12	239	168	8,819	322,135	62	8	27	333	7	14
49. 1	271	155	8,466	316,640	63	6	37	350	4	27
2	187	131	5,987	177,616	52	6	37	374	4	13
3	265	144	7,324	312,192	29	7	35	295	8	16
4	211	116	4,268	187,518	32	12	33	311	3	15
5	121	65	2,634	193,211	14	1	29	135	7	11
6	43	37	2,990	258,182	15	1	6	67	0	4
7	55	60	1,739	103,929	14	3	22	138	0	4

資料：県消防防災課

新 着 資 料 案 内

下記の資料は、10月中に行政資料室に到着した主なものです。このほか、年鑑・年報・月報・各種計画書・報

告書・法令・教養・参考書・雑誌など数多くきておりますのでご利用下さい。

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
中央官公庁関係				
昭和47年事業統計調査による事業所名簿(東京都)	47	B5	894	総理府統計局
昭和48年 住民基本台帳人口移動報告年報	48	"	84	"
日本統計月報	49・9	"	"	"
資料月報	49・8	"	"	"
日本経済指標(月)	49・10	"	"	経企庁調査局
昭和48年 鶏卵流通統計	48	"	44	農林省統計情報部
農林水産統計月報	49・9	"	"	"
昭和48年度 東京営林局事業統計書	48	"	454	東京営林局
茨城県農業の動き	49	"	144	関東農政局 茨城統計情報事務所
昭和49年版 鉱工業指数年報	"	"	163	通産省調査統計部
昭和48年 生コンクリート統計年報	48	"	117	"
通産統計(月)	49・10	"	"	"
化学工業統計月報	49・8	"	"	"
窯業・建材	"	"	"	"
プラスチック製品	"	"	"	"
ゴム製品	"	"	"	"
百貨店販売	"	"	"	"
繊維	"	"	"	"
機械	"	"	"	"
茨城県気象月報	"	"	"	水戸地方気象台
昭和48年度 鉄道要覧	48	B6	159	水戸鉄道管理局
茨城県関係				
昭和48年 茨城県統計年鑑	48	B5	367	統計課
" 茨城県消費実態調査結果報告書	"	"	86	"
統計茨城(月)	49・10	"	"	"
1974 能率化のあゆみ	49	"	63	文書課
昭和49年度 版茨城県市町村概況	"	"	347	地方課
昭和48年度 茨城の観光レクリエーションの現況	48	"	29	観光課
昭和48年度 労働市場年報	"	"	216	職業安定課
1974 茨城県食品試験所報告	"	"	174	茨城県食品試験所

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
大消費地における本県農産物需要への期待	48	B5	171	流通対策課
昭和48年度茨城県畜産試験場年報	〃	〃	154	茨城県畜産試験場
昭和48年度業務年報	〃	〃	56	茨城県大家畜センター
昭和48年度長期欠席児童生徒調査報告書	〃	〃	57	教育庁総務課
第29回国民体育大会総合プログラム	49	A4	183	茨城県実行委員会
県内市町村関係				
昭和46年度市民所得	46	B5	43	水戸市役所
昭和46・47年度市民所得	46・47	〃	33	石岡 〃
下館市勢要覧	49	A4	39	下館 〃
都道府県関係				
昭和47年宮城県の工業	47	B5	179	宮城県統計課
昭和47年度福島県市町村民所得	〃	〃	157	福島県統計調査課
統計からみた新潟県のすがた	48	B6	201	新潟県統計課
昭和48年神奈川県消費者物価指数	〃	B5	79	神奈川県統計管理課
〃 商業実態基本調査結果報告	〃	〃	199	〃 統計調査課
〃 栃木県住宅統計調査結果報告	〃	〃	379	栃木県統計課
埼玉県生活水準調査結果報告書	〃	〃	85	埼玉県 〃
第5次漁業センサス結果速報	〃	〃	57	千葉県 〃
昭和48年長野県鉱工業生産指数	〃	〃	71	長野県 〃
昭和47年度長野県の県民所得	47	〃	85	〃
〃 愛知県民所得	〃	〃	95	愛知県 〃
昭和48年工業統計調査結果表	48	〃	152	富山県統計調査課
府民の消費と貯蓄の動向	〃	〃	72	大阪府統計課
広島県経済の成長と構造変化	49	〃	148	広島県 〃
昭和49年香川県統計年鑑	48	〃	330	香川県統計調査課
昭和47年度県民所得推計結果報告書	47	〃	91	佐賀県 〃
昭和48年毎月勤労統計調査結果報告書	48	〃	86	〃
〃 大分県統計年鑑	〃	〃	352	大分県統計課

統計ニュース

— 12月の行事 —

3～4日 家計調査打合せ会(水戸,古河)	10日 法人企業統計解析研究会
3～5日 小規模事業所給与等実態調査 調査員打合せ会(水戸,土浦,下館)	13日 労働力特別調査調査員打合せ会
〃 農業センサス市町村担当者及び指導員指導会 (白帆荘)	17～19日 常住人口調査事務打合せ会
9～10日 北関東4県統計事務研究会(かもめ荘)	31日 工業統計調査日
	〃 小規模事業所給与等実態調査日
	〃 貯蓄動向調査日